

地域密着型金融に関する取組み状況

平成 30 年 8 月
西中国信用金庫

当金庫は、「地域社会発展への貢献」を経営理念としており、また協同組織金融機関としての役割を果たすべく、平成 17 年 4 月より継続して地域密着型金融の推進を図り、中小企業の支援と地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

今般、地域密着型金融の取組み状況を取りまとめましたので、お知らせいたします。

今後も、地域密着型金融を推進する担い手として、お取引先の事業再生や経営改善支援の強化、中小企業金融の円滑化等への取組みを積極的に推進するとともに、地域経済の活性化に寄与し、地域の再生・繁栄に貢献してまいります。

記

地域密着型金融の取組み状況

1. 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢整備の状況
2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
3. 地域の面的再生への積極的な参画
4. 成長可能性を重視した融資等の取組み
5. 中小企業に対する経営改善支援

以上

1. 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢整備の状況

(1) 最適なソリューション提案のための態勢整備

■取組み内容
平成27年6月に、地方創生を支援するとともに恒久的に中小企業と地域の活性化に取り組んでいくことを目的に「地域サポート部」を新設して、最適なソリューションの提案に向けて専門の経営相談担当者を配置しています。
■成果・実績
「地域サポート部」の地方創生支援グループには、各自治体との地方創生に向けた協働事業等の取組み窓口を置くとともに、販路拡大に向けた取組みを支援するビジネスマッチング担当者2名を配置しています。経営サポートグループには、経営改善・事業再生・業種転換・事業承継M&A等に向けた取組みを支援する専門の経営相談担当者3名（内、中小企業診断士1名、M&Aシニアエキスパート1名）を配置しています。事業融資開拓グループには、創業・新規事業進出に向けた取組みの支援及び事業性評価に基づく融資を推進する専門の担当者11名（内、農業経営アドバイザー認定者1名、M&Aシニアエキスパート1名）を配置しています。
■評価および今後の課題
営業店と連携を図りながらお客さまの経営に関する相談（創業・起業、販路拡大、経営改善、事業再生、業種転換、事業承継、M&A等）に対する支援を適切かつ積極的に行っています。今後も、事業性評価に基づく融資の提供など、最適なソリューションを提案します。

(2) 利用者満足度向上に向けた「お客さまアンケート（事業性融資アンケート）」の実施

<p>■取組み内容</p> <p>地域密着型金融推進（お客さまの事業性評価による融資の推進）の取組み促進の一環として、融資取引の現状把握と融資取引及び本業支援等に関するお客さまニーズの把握を目的に、事業性融資をご利用いただいているお客さまを対象とした「にしんお客さまアンケート（事業性融資アンケート）」を実施しました。</p> <p>【調査対象】1,440先（事業性融資残高1,000万円以上の法人・個人）</p> <p>【調査期間】平成29年10月2日（月）から平成29年10月31日（火）</p> <p>【調査方法】返送投函方式</p> <p>アンケートハガキを本部より調査対象先に郵送配付し、アンケートへの協力及びアンケートハガキの郵便ポストへの投函依頼を実施</p> <p>【調査内容】（下記5項目について調査を実施）</p> <p>①メイン・サブバンクについて、②融資対応について、③金融機関を選ぶ理由について</p> <p>④当金庫へ期待することについて、⑤融資相談対応への意見・要望（自由記入）</p> <p>【調査回答数】617先</p>
<p>■成果・実績</p> <p>アンケート調査の結果、当金庫の融資対応に、62.4%のお客さまから満足しているとの評価をいただきました。回答の中では、事業内容に対する理解や、対話・コミュニケーションを重視した親しみやすさを期待するご意見も多くいただきました。</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>今回の調査結果を踏まえ、お客さまの融資取引及び本業支援に関するニーズを全職員が十分に認識したうえで、地域密着型金融推進の取組み強化に努めます。</p>

(3) 専門知識・ノウハウの蓄積及び活用を図るための人材育成・情報共有体制の構築

<p>■ 取組み内容</p> <p>課題解決型金融等を担う人材を育成するため、若年層・中堅層職員を対象に、年初に「コンサルティング力」「目利き力」「交渉力」の養成を目的とした研修計画を立案し、下記講座への派遣を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 中国地区信用金庫協会主催 債権管理回収講座、事業所融資開拓講座、融資渉外実践講座、個人融資開拓講座 貸出審査能力養成講座、女性のための融資基礎講座○ 山口県信用金庫協会主催 渉外担当者訓練講座、融資総合判断力講座、テラー能力開発講座、年金基礎講座○ 金庫内研修 女性職員営業力強化研修、営業推進能力アップ研修、中堅得意先係業務研修 得意先係業務研修、得意先係事前研修 <p>また、若年層・中堅層職員、女性職員の人材育成に向けて、取引先企業の技術力や将来性などを的確に判断できる能力の向上及び営業推進に関する幅広い知識と能力向上を目的とした土曜日研修(自主勉強会)を随時企画・開催しています。</p>
<p>■ 成果・実績</p> <p>取引先企業との相互信頼関係に立脚した双方向のコミュニケーションを基盤に、ニーズを的確に把握・分析し、課題解決に役立つ商品・サービスの提案、支援活動が行えるよう、職員の能力・知識の向上が図られたものと考えています。</p>
<p>■ 評価および今後の課題</p> <p>研修派遣職員は、研修終了後の研修報告会において受講報告を実施しており、その内容から「コンサルティング力」「目利き力」「交渉力」の重要性の認識状況と知識の習得状況が窺え、課題解決型金融の推進及び中小企業支援のための能力・知識の向上に繋がったものと評価しています。</p> <p>土曜日研修(自主勉強会)には、得意先係・融資係・窓口係・預金係を主体に多くの職員が積極的に参加しており、また、女性職員のスキルアップのための研修も企画するなど、地域密着型金融の推進に向けて取り組むよう意識付けができたとともに、営業推進に関する幅広い知識と能力向上及び深耕能力の向上に繋がったものと評価しています。</p> <p>今後も継続して、「コンサルティング力」「目利き力」「交渉力」の養成を推進し、職員全体のレベルアップを図ります。</p>

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業支援

■取組み内容
創業・新事業支援に対応するため、ニーズの発掘ときめ細やかな情報収集に努め、各種制度融資の利用等による資金面での支援を含めた金融サービスの提供を行っています。
■成果・実績
創業・新事業支援策として「山口県創業等応援資金」、「岩国市創業支援資金」の制度融資を利用し、支援を行いました。
【実績】
平成29年度実績 50件 199百万円
平成30年3月末残高 546百万円
■評価および今後の課題
創業・新事業支援への取組みについては、每期着実に実績を計上しており、地域経済の活性化に貢献しているものと評価しています。
今後も、創業または新たな分野への事業展開を考えているお客さまへの支援を継続・拡大していくために、ニーズの発掘ときめ細やかな情報収集に努めるとともに、事業計画の策定や資金面の問題等を外部機関とも連携を図りながら支援を行う等、充実した金融サービスの提供に努めます。

(2) にしん創業サポート制度「スタートアップ」の取扱い開始

■取組み内容
平成29年11月1日（水）、日本政策金融公庫国民生活事業との創業に関する協調融資制度『にしん創業サポート制度「スタートアップ」』の取扱いを開始しました。
本制度は、当金庫と日本政策金融公庫が、創業者及び創業後7年以内の事業者に対して、協調して資金支援を実施するもので、融資限度額は原則2,000万円以内、その他の融資条件については両庫の裁量によることが特徴であり、協調融資の割合も特定していない制度となっています。
■成果・実績
平成29年12月15日（金）、第一号案件となる美容室の新規開店資金の協調融資を実行しました。
【実績】
平成29年度実績 5件 8,500千円
■評価および今後の課題
「スタートアップ」の取組みについては、創業者及び創業後7年以内の事業者に対して、日本政策金融公庫と協調して資金の供給を行うもので、創業のサポートを通じて地域経済の活性化に貢献しているものと評価しています。
今後も、日本政策金融公庫と連携して、創業のサポート強化に取り組めます。

(3) 創業セミナーへの取組み

<p>■取組み内容</p> <p>平成29年度の創業セミナーは、セミナー名を「創業応援交流セミナー」として、参加者同士及び創業経験者との交流、ネットワークづくり、参加者と当金庫職員、講師及び各創業支援機関との交流と情報交換、人脈拡大をメインテーマに開催しました。</p> <p>セミナーでは、基調講演、先輩創業者による体験談の発表、講師・先輩創業者・創業支援機関職員を交えての交流会などを実施しました。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>①岩国市創業応援交流セミナー</p> <p>【開催日】平成29年4月17日(月) 14:30~18:30</p> <p>【場所】当金庫岩国中央支店3階会議室</p> <p>【講師】中小企業診断士 岩崎 美紀氏</p> <p>【先輩創業者】相撲茶屋琴岩国 藤本 武志氏 ハンドメイド作家 松本 めぐみ氏</p> <p>【参加者】24名</p> <p>【共催】岩国市、岩国商工会議所、日本政策金融公庫岩国支店</p> <p>②宇部市創業応援交流セミナー</p> <p>【開催日】平成29年10月16日(月) 15:00~18:30</p> <p>【場所】当金庫宇部支店2階会議室</p> <p>【講師】中小企業診断士 岩崎 美紀氏</p> <p>【先輩創業者】合名会社ネクスト 代表社員 田中 陽児氏 Salon de Leaf 合同会社 代表社員 村田 久美子氏</p> <p>【参加者】29名</p> <p>【共催】宇部市、日本政策金融公庫下関支店</p> <p>③下関市創業応援交流セミナー</p> <p>【開催日】平成30年2月19日(月) 15:00~18:30</p> <p>【場所】当金庫本店6階ホール</p> <p>【講師】有限会社S-Produce 代表取締役 CED 下宮 勇生氏</p> <p>【先輩創業者】イタリア料理「石窯Ristorante 結-yu-」創業者 原 将和氏 コーヒー焙煎専門店「CRAFTSMAN COFFEE ROASTERS」創業者 高城 翔伍氏</p> <p>【参加者】32名</p> <p>【共催】下関市、日本政策金融公庫下関支店</p> <p>④山口市創業応援交流セミナー</p> <p>【開催日】平成30年3月19日(月) 15:00~18:30</p> <p>【場所】当金庫山口支店2階会議室</p> <p>【講師】中小企業診断士 松本 宏之氏</p> <p>【先輩創業者】COFFEE AND PLANTS 松尾 良紀氏 羊の工房 OKAYA 五十嵐 昌子氏 美健酵素 璃梵之郷 野上 洋美氏</p> <p>【参加者】25名</p> <p>【共催】山口市、日本政策金融公庫山口支店</p>

■評価および今後の課題

① 創業者の状況について

平成27年度から各地区で取り組んでいる創業セミナー（開催回数7回）の参加者は、平成30年3月末現在、合計183名となり、当金庫が創業事業計画の策定支援や創業補助金等の支援を行った結果、20名が創業を行い、22件97,363千円の新規創業融資を実行しました。

また、創業後まもない参加者49名に対し、68件450,444千円の創業関係融資を実行しました。

② 今後の創業セミナー開催について

平成30年度も、「地方創生に係る包括連携に関する協定」を締結している下関市、宇部市、山口市および岩国市での創業セミナーの開催を計画しています。

(4)「山口県しんきん合同ビジネスフェア」の開催

<p>■取組み内容</p> <p>中小企業に対する販路拡大の支援と新たなビジネスチャンスの提供及び経営相談会による経営課題の解決に向けて、「第11回山口県しんきん合同ビジネスフェア2018」を県下3信用金庫合同で開催しました。</p> <p>【開催名】第11回山口県しんきん合同ビジネスフェア2018</p> <p>【開催日】平成30年5月16日(水)</p> <p>【開催場所】山口県国際総合センター(海峡メッセ下関)</p> <p>【開催内容】</p> <ul style="list-style-type: none">○地域企業127社による企業展示コーナーへの出展○バイヤー企業27社による個別商談会の実施○中小企業経営支援機関・団体・企業12社による経営相談会の実施○「下関市地域資源活用促進事業認定事業者」特別ブースに認定企業10社、「宇部市がんばるふるさと企業応援事業認定事業者」特別ブースに認定企業3社の出展
<p>■成果・当日実績</p> <ul style="list-style-type: none">○一般来場者数 約3,900人○企業展示コーナー 商談件数 257件 商談成約件数 51件(成約率19.8%)○個別商談会 商談件数 151件 商談成約件数 21件(成約率13.1%)○経営相談会 相談件数 40件
<p>■評価および今後の課題</p> <p>参加企業を対象としたアンケートでは、大多数の方々より高評価を得ており、十分な成果を上げたものと評価しています。</p> <p>今回は、展示会場と商談会場を一箇所に集約したため、出展ブースが前回の164ブースから127ブースに減少したことから、バイヤーとの個別商談件数は151件(前回170件)、商談成約件数は21件(前回29件)と減少しました。企業展示コーナーでの出展企業相互及び一般来場企業とのフリー商談件数は257件(前回335件)と減少したものの、商談成約件数は51件(前回35件)、成約率は前回の10.4%から19.8%に増加しました。また、企業相互間の名刺交換、情報交換も活発に行われ、地元企業の販路拡大等の新たなビジネスチャンスに繋がったものと評価しています。</p> <p>次回の「第12回山口県しんきん合同ビジネスフェア2019」は、平成31年5月22日(水)に山口県国際総合センター(海峡メッセ下関)で開催予定であり、更に充実したビジネスフェアの開催に向けて準備を行っています。</p>

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 「下関市地域資源活用促進事業」への参画及び「にししん地域応援助成金」の交付

<p>■取組み内容</p> <p>下関市は、山口県指定の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む市内の中小企業者に対して、商品開発や販路開拓等を一貫して支援する「下関市地域資源活用促進事業」を実施しています。</p> <p>当金庫は、本事業に参画し、当金庫独自の支援メニューを作成して、認定事業者に対して下記の支援を実施しています。</p> <p>【当金庫の支援メニュー】</p> <ul style="list-style-type: none">①「にししん地域応援助成金」の交付 助成額：1事業あたり20万円を上限②山口県しんきん合同ビジネスフェアへの出展支援③販路拡大等に関するコンサルティング支援を実施
<p>■成果・実績</p> <p>平成29年度、下関市は、「下関市地域資源活用促進事業」の応募事業者から昨年度と同様に10先を認定し、50万円の補助金を交付しました。</p> <p>当金庫は、認定事業者10先を「にししん地域応援助成金」対象者として支援表明し、1事業あたり20万円の助成金を交付しました。</p> <p>また、認定事業者10先は、平成30年5月16日（水）に開催した「第11回山口県しんきん合同ビジネスフェア2018」の「下関市地域資源活用促進事業認定事業者」特別ブースに出展（出展料当金庫負担）し、自社商品のPRや販路開拓に活用しました。</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>下関市及び当金庫による補助金・助成金の合計額は、1社70万円となるため、新商品開発等に係る資金面での大きな後押しとなっています。</p> <p>下関市の本事業及び当金庫の支援メニューは、平成30年度も継続して実施し、地場産業の振興に取り組めます。平成31年5月22日（水）に山口県国際総合センター（海峡メッセ下関）で開催予定の「第12回山口県しんきん合同ビジネスフェア2019」においては、「下関市地域資源活用促進事業認定事業者」特別ブースを設置し、出展料を無料（出展料当金庫負担）とする出展支援を引き続き実施します。</p>

(2)「宇部市がんばるふるさと企業応援事業」への参画

<p>■取組み内容</p> <p>宇部市は、事業拡大に向けてがんばっている宇部市内中小企業・小規模企業の販路開拓活動等に対し経費の一部を補助することで、市経済の中核となる企業の育成を図るとともに、その知識・経験等を広く市内企業にフィードバックすることにより、市内中小企業・小規模企業全体の企業力の強化を図ることを目的に「宇部市がんばるふるさと企業応援事業」を平成27年度から実施しています。本事業は、経営計画に基づき、事業拡大に向けて自社製品の販路開拓等に積極的に取り組む市内の中小企業・小規模事業者には、最大50万円を補助及びビジネスフェア等への出展を支援するもので、平成29年度は6先の事業者が採択となりました。</p> <p>当金庫は、本事業に参画し、宇部市の採択事業者に対する補助金交付等を支援するとともに、採択事業者に対して「山口県しんきん合同ビジネスフェア」への出展支援等、販路拡大に関する支援を実施しています。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>採択事業者に対する補助金交付等の支援を実施するため、宇部市へ寄附金100万円を贈呈しました。</p> <p>また、採択事業者2先は、平成30年5月16日(水)に開催した「第11回山口県しんきん合同ビジネスフェア2018」の「宇部市がんばるふるさと企業応援事業認定事業者」特別ブースに出展(出展料当金庫負担)し、自社商品のPRや販路開拓に活用しました。</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>宇部市内中小企業への販路拡大支援を通じ効果が十分認められることから、平成30年度も宇部市との協働事業としての取組みを強化し、募集・審査段階から関与を行うとともに、補助金の支援(寄附の実施)と、平成31年5月22日(水)に山口県国際総合センター(海峡メッセ下関)で開催予定の「第12回山口県しんきん合同ビジネスフェア2019」においては、「宇部市がんばるふるさと企業応援事業認定事業者」特別ブースを設置し、出展料を無料(出展料当金庫負担)とする出展支援を引き続き実施します。</p>

(3) 下関市との「海外展開に関する連携協定（下関市地域商社協定）」に基づく海外販路拡大支援

<p>■取組み内容</p> <p>下関市内の「産・学・官・金」が連携・協力し、市内企業等の海外展開の推進に向けた取組み等を行うことにより地域産業の活性化に資することを目的とした「海外展開に関する連携協定（下関地域商社協定）」（注）に基づき、取引先企業の海外への販路拡大支援を実施しています。</p> <p>（注）下関地域商社</p> <p>下関市内の製品・商品（食品が主体）販路拡大やPRに積極的に取り組む地域に根差した販売会社・貿易会社のことで、商品のPR、販路開拓、商流の確立など販売に関するあらゆる取組みを担うもの。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>①「Food Japan 2017」下関市ブース出展支援</p> <p>平成29年10月26日（木）～28日（土）、シンガポールで開催された「Food Japan 2017（シンガポール）」の下関市ブースに取引先企業6社が出展参加しました。</p> <p>また、下関市からの参加企業の現地サポートの支援要請を受け、当金庫職員を下関市ミッション団として派遣し、取引先企業及び下関製品の海外への販路拡大を支援しました。</p> <p>②「FOODEX JAPAN 2018」下関市ブース出展支援</p> <p>平成30年3月6日（火）～3月9日（金）、千葉県幕張メッセで開催された海外への食品輸出を目指す企業を対象とするB to Bの国際商談会「第43回国際食品・飲料展（FOODEX JAPAN 2018）」の下関市ブースに取引先企業4社が出展参加しました。</p> <p>また、下関市からの参加企業のサポートの支援要請を受け、当金庫職員を派遣し、取引先企業の海外への販路拡大を支援しました。</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>「FOODEX JAPAN 2018」下関市ブース出展参加企業の内1社は、カンボジアの企業との自社商品の輸出契約が成立し、初めての輸出を行っています。</p> <p>今後も、取引先企業の海外展開支援に積極的に取り組みます。</p>

(4) 子育て支援を目的とした「子育て応援定期預金」の販売

■取組み内容
山口県と山口県信用金庫協会加盟3金庫が締結した「地方創生に係る包括連携に関する協定」に基づき、子育て支援を目的とした3金庫統一商品「子育て応援定期預金」を販売しました。 ・本定期預金残高の一定割合を山口県子育て支援事業へ寄附 ・第3回目取扱期間 平成30年3月1日(木)～平成30年4月27日(金) 募集枠へ達したため、平成30年3月13日に募集終了 平成31年度まで、毎年同時期に販売(合計4回)
■成果・実績
3金庫で販売総額25億円の0.05%にあたる125万円を「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」へ寄附しました(平成29年度分)。
■評価および今後の課題
山口県が新たに設立した「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」への寄附金は、子育て支援や子供の貧困対策に取り組む団体の支援活動に役立てられます。 「子育て応援定期預金」は、山口県が掲げる「みんなで子育て応援山口県」の実現に向け、平成31年まで継続的に取扱いを行います。 ・合計4回販売：寄附金予定総額500万円

(5) 子育て支援を目的とした「子育て応援定期積金」の販売

■取組み内容
自治体との地方創生に係る包括連携協定の「子育て応援事業」の一環として、子育て世帯向けに「子育て応援定期積金」を販売しました。 ・預入対象者 児童手当支給対象の子供を扶養する保護者 ・預入期間 2年以上5年以内 ・適用金利 店頭表示金利+0.30%
■成果・実績
平成30年3月末実績(契約高) 50件 40百万円
■評価および今後の課題
平成29年1月4日に取扱開始し、子育て世帯の支援に寄与しているものと考えています。

4. 成長可能性を重視した融資等の取組み

(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

■取組み内容
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、A B Lを活用した融資の推進、スコアリングモデルを利用した簡易かつ迅速な融資商品「にしん事業者スピードローンネクスト」の推進を行っています。
■成果・実績
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進を図りました。 【実績】 A B Lを活用した融資 平成29年度実績 14件 248百万円 にしん事業者スピードローンネクスト 平成29年度実績 103件 515百万円 平成30年3月末残高 828百万円
■評価および今後の課題
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みについては、每期実績を計上しており、一定の成果が上がっているものと評価しています。 今後も、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資を継続していくとともに、企業の事業性評価を行い、経営課題を把握し、その問題を解決していく職員の目利き能力の向上に努めます。

5. 中小企業に対する経営改善支援

(1) 営業店と本部連携による経営支援

<p>■取組み内容</p> <p>平成29年度は、コンサルティング対象先として289先の企業・個人事業主を選定し、本部専門担当者と営業店が連携して、経営改善・事業再生・業種転換・事業承継M&A等のアドバイスや経営改善計画書策定等の支援を行いました。</p> <p>コンサルティング対象先の内18先を、経営改善の重点支援先として、本部専門担当者が直接企業訪問を実施し、お客さまの様々な経営課題に対して相談・経営指導を行うなど、より質の高いコンサルティングを通じて企業の経営改善に取り組みました。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>本部と営業店で情報の共有化、経営改善目標・方針の統一化、明確化を図り、経営者に対し、経営改善事項を具現化して指導することにより、経営改善のスピード化を図っています。</p>
<p>■評価および今後の課題</p> <p>本部と営業店は連携して取引先企業の経営改善に向き合うことができ、中小企業再生支援協議会持込による計画策定など、取引先企業からも一定の評価を得ており、成果は着実に上がっているものと評価しています。</p> <p>今後も、各企業の実情をきめ細かく把握し、ライフステージに応じた最適なソリューションの提供に努めます。</p>